

平成27年度に行った政策評価の結果の政策への反映状況

平成28年6月

公正取引委員会

| No. | 政策の名称 | 政策評価の内容 | 政策評価の結果の政策への反映状況 |
|-----|----------------|--|---|
| 1 | 審判手続 | 平成27年度政策評価書 P1～P10参照 | <p>【引き続き推進】</p> <p>政策評価結果を踏まえ、平成28年度概算要求において、適切な審決が出されるよう審判手続の適正な運用のために必要な経費（3,576千円）を要求した（平成28年度予算案：3,430千円）。</p> <p>なお、審判手続は、平成25年独占禁止法改正法により廃止されたため、平成28年度政策評価体系から除外した。</p> |
| 2 | 取引慣行等の適正化 | 平成27年度政策評価書 P11～P27参照 | <p>【引き続き推進】</p> <p>政策評価結果を踏まえ、平成28年度概算要求において、ガイドラインの普及・啓発、取引実態調査等のために必要な経費（21,832千円）を要求した（平成28年度予算案：21,832千円）。</p> |
| 3 | 海外の競争当局等の連携の推進 | 平成27年度政策評価書 P28～P48参照 | <p>【引き続き推進】</p> <p>政策評価結果を踏まえ、平成28年度概算要求において、海外の競争当局との協議の開催やICN等の多国間における検討への積極的参加、途上国等への競争法・競争分野に係る研修の実施等のために必要な経費（68,076千円）を要求した（平成28年度予算案：67,466千円）。</p> <p>また、政策評価結果を踏まえ、平成28年度機構・定員要求において、海外の競争当局との協議への積極的参加等のための体制整備として、必要な人員（企画官1名）を要求した。</p> |
| 4 | 競争的な市場環境の創出 | 平成27年度政策評価書 P49～P73参照 | <p>【引き続き推進】</p> <p>政策評価結果を踏まえ、平成28年度概算要求において、発注機関に対する入札談合等関与行為防止法等に関する研修の実施、競争政策研究センターによる公開セミナーの開催及び競争評価の手法の改善等に向けた検討のために必要な経費（44,150千円）を要求した（平成28年度予算案：43,505千円）。</p> |